



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年10月31日

上場会社名

株式会社安川電機

上場取引所

東・福

コード番号

6506

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博 TEL (093) 645-8810

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年3月21日～平成17年9月20日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	146,101	0.0	8,161	15.8	8,189	13.7
16年9月中間期	146,053	24.7	7,048	269.5	7,200	427.2
17年3月期	309,615		17,527		17,414	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	2,748	27.2	11.88		10.93	
16年9月中間期	2,160	—	9.34		8.69	
17年3月期	1,860		7.80		7.30	

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 375百万円 16年9月中間期 254百万円 17年3月期 268百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 231,309,613株 16年9月中間期 231,349,821株 17年3月期 231,328,828株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	246,849	42,120	17.1	182.10
16年9月中間期	267,802	37,933	14.2	163.96
17年3月期	254,438	38,366	15.1	165.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 231,304,469株 16年9月中間期 231,358,133株 17年3月期 231,310,194株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	7,850	△3,576	△6,027	16,275
16年9月中間期	△5,994	△4,716	10,621	16,982
17年3月期	5,789	△2,242	△2,823	17,906

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年3月21日～平成18年3月20日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	314,000	22,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社を中核として子会社79社及び関連会社25社（平成17年9月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボティクスオートメーション」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

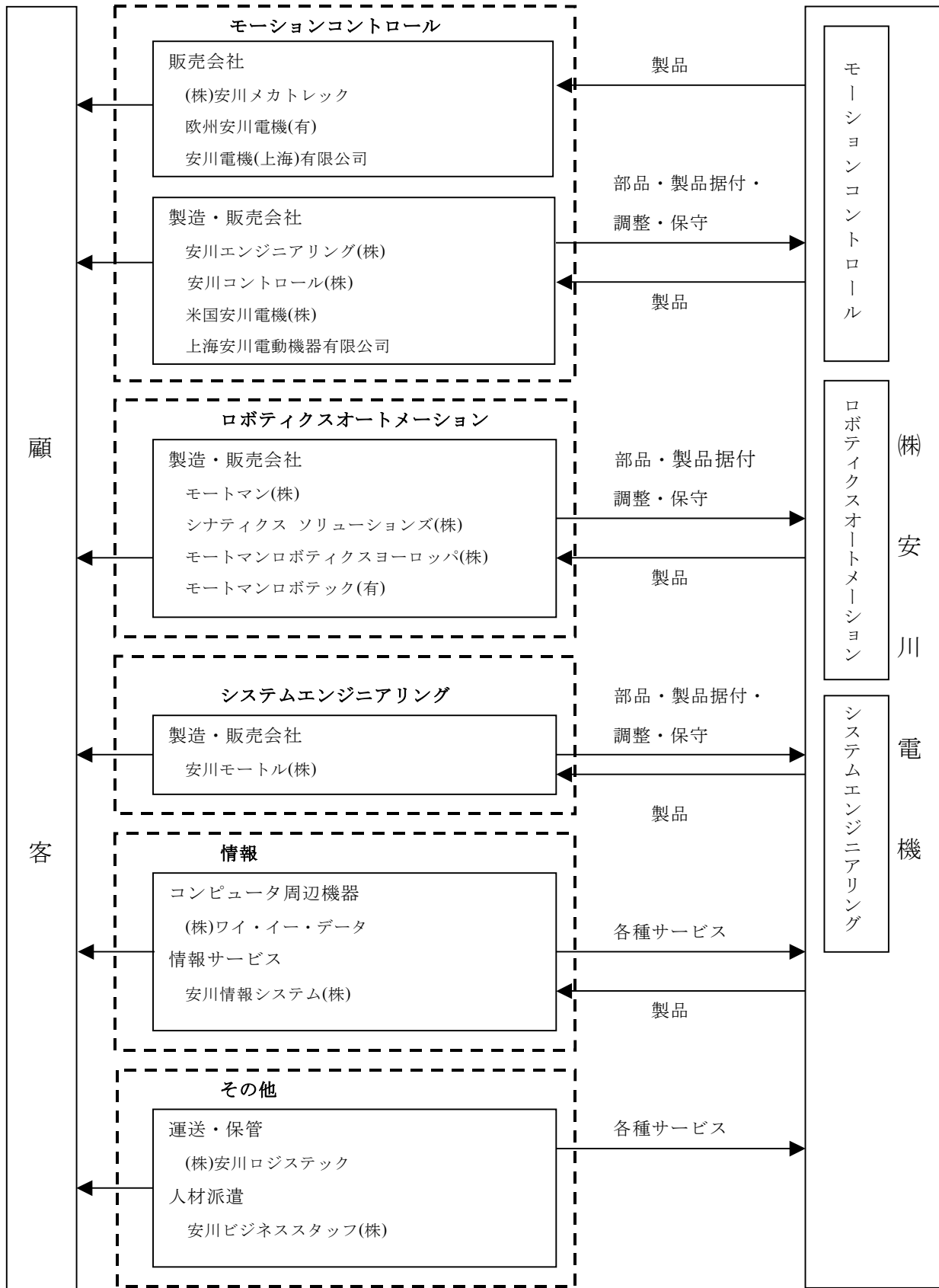
各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
<p>〔モーションコントロール〕</p> <p>ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他</p>	<p>当社</p> <p>安川エンジニアリング(株)</p> <p>安川コントロール(株)</p> <p>(株)安川メカトレック</p> <p>米国安川電機(株)</p> <p>欧州安川電機(有)</p> <p>安川電機（上海）有限公司</p> <p>上海安川電動機器有限公司</p>
<p>〔ロボティクスオートメーション〕</p> <p>アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他</p>	<p>当社</p> <p>モートマン(株)</p> <p>シナティクスソリューションズ(株)</p> <p>モートマンロボティクスヨーロッパ(株)</p> <p>モートマンロボテック(有)</p>
<p>〔システムエンジニアリング〕</p> <p>鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、その他産業用回転機、その他</p>	<p>当社</p> <p>安川モートル(株)</p>
<p>〔情報〕</p> <p>フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他</p>	<p>(株)ワイ・イー・データ（注）</p> <p>安川情報システム(株)（注）</p>
<p>〔その他〕</p> <p>物流サービス、人材派遣、その他</p>	<p>(株)安川ロジステック</p> <p>安川ビジネススタッフ(株)</p>

（注） 株式会社ワイ・イー・データ及び安川情報システム株式会社の2社は、東京証券取引所第2部に上場しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。
 主要な会社のみ表示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢を一層明確にし、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS（お客様満足度）向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、また、ES（従業員満足度）を向上することにより、従業員にとっては働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様還元できるように考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価及び流動性を基準に方針を決定することとしております。

現在、流動性は十分確保されていると考えており、あわせて、現状の株価及び投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案した結果、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。今後とも市場の動向を注視しながら、株主の利益という視点から、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率及びD/Eレシオ（有利子負債株主資本比率）を使用しております。

投下した株主資本に対して最大の利益を上げるよう努めることが、株主の皆様はもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、激変する経営環境のなかでも黒字を確保することができる企業体質を目指しており、そのためには利益率の向上及び資金調達時の信用の向上が必要と考えております。

(5) 中長期的な経営戦略

当グループでは、平成17年度を最終年度とする中期経営計画“Win21プラス”を遂行しております。

この計画は、前中期経営計画“Win21”で取り組んでまいりました事業構造、企業構造、経営構造及び財務構造の4つの構造改革の成果をさらに拡大させることにより、“Win21”の基本目標に再度チャレンジするとともに、事業の競争力強化及び効率的な事業運営の実現を図るものです。

[“Win21プラス”目標]

①基本方針：“Win21”の4つの構造改革（事業・企業・経営・財務構造改革）のうち、財務構造及び事業構造改革を「メカトロシフト後の真の構造改革」、企業構造及び経営構造改革を「制度改革から実効性のある改革」として戦略を進化させ、クロスファンクショナル活動による施策遂行力の強化により、「コストモデルの創造」「市場戦略とイノベーション」「企業モデルの創造」を確立する。これにより、“Win21”で掲げた基本目標を実現し、同時に、30%以上の需要変動に耐えうる利益体質へ転換する。

②基本目標：

1. 付加価値生産性の倍増
2. 経常利益率10%
3. D/Eレシオ1.0倍以下

③財務目標：

	05年度計画（連結）	05年度計画（単独）
売上高（億円）	3,000	1,600
経常利益（億円）	300	160
経常利益率（%）	10.0	10.0
期初要員（人）	7,450	2,600

(6) 会社の対処すべき課題

当グループとしましては、中・長期的に成長市場である半導体市場の立ち上がり、液晶市場の回復を確実に受注につなぐとともに、堅調な自動車市場向けの深耕、海外市場の拡大に努めてまいります。

さらに、高収益企業体質の完成に向けて、より利益率の高い市場・製品の重点的な拡販や、コストダウンを図った新製品への切替を継続実施してまいります。

生産面では、ロボットの新工場建設により月産2,000台体制を確立する等、より強固な生産体制を構築するとともに、受注から納入までのリードタイム短縮や、海外生産も含めたさらなる低コスト生産の推進により、収益力を持続的に向上させ、一層の利益改善に努めてまいります。

事業拡大については、営業戦略と開発戦略の連携強化に加え、下期からは新規事業推進室を発足させ、マーケティング強化による市場攻略および戦略的新製品のタイムリーな投入に努めてまいります。

中期的な視野に立った施策としては、将来の競争力や成長性を確保するため、次世代の新たな中核技術の開発・育成を加速するとともに、品質および技術を核としたブランド価値の向上に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、社内に関示委員会を置き適時・適切な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。また投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことにより、適法性の確保に資するために、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

取締役会はおよそ月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定しており、「安川電機企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を行うため会長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置、開催しております。

当上半期における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、5回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。また、平成17年5月10日、IR活動の一環として、決算説明会を開催いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当上半期における世界経済は、当グループの主要な市場である欧米、アジアでは、ともに総じて堅調に推移いたしました。国内では、設備投資の回復や雇用状況、個人消費の持ち直しにより、景気回復傾向を徐々に強めてまいりましたが、夏場以降の原油価格の高騰による先行き懸念も出てまいりました。

このような経済環境の下、当グループは、高収益企業への転換を目指した中期経営計画“Win21プラス”の最終年度を迎えております。売上高目標につきましては、昨年度に計画を1年前倒しで達成いたしました。仕上げの年となる今年度は、構造改革の成果をさらに拡大させ、事業の競争力強化、および効率的な事業運営が継続的に実現できる揺るぎない高収益企業体質の構築に取り組んでおります。

特に昨年度以降、市場戦略とイノベーションにより高付加価値化および事業拡大の実現に向けた方策をスピードを上げて展開するとともに、営業活動の強化と新製品の早期戦力化による、利益率の高い市場・顧客への拡販を行い、収益力向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期並みの1,461億1百万円でしたが、損益面では、営業利益は前年同期比15.8%増の81億61百万円、経常利益は前年同期比13.7%増の81億89百万円、中間純利益は、前年同期比27.2%増の27億48百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況はつぎのとおりです。

[モーションコントロール]

当セグメントにおいては、営業活動の強化や、海外生産、海外部品調達の拡大により一層のコストダウンを行い、収益改善に努めてまいりました。

ACサーボモータは、半導体・液晶関連市場の需要回復の兆しが出てきたものの、立ち上がり鈍く、前年同期レベルまでの回復には至りませんでした。しかし、工作機、金属加工機市場が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。また、インバータも比較的堅調に推移いたしました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同期比0.3%増の615億20百万円、営業利益は、高付加価値製品の減少等もあり、前年同期比7.5%減の46億11百万円となりました。

[ロボティクスオートメーション]

当セグメントにおいては、前年度からの好調な受注に対応するため生産体制を強化し、高い市場シェアをもった競争力のある中核製品の拡販に努めました。自動車関連業界向けは、アーク溶接・スポット溶接用および塗装用ロボットが引き続き好調に推移いたしました。

液晶ガラス搬送用ロボットは、ガラス基板の大形化に対応した新機種のタイムリーな投入と拡販に努め、半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは顧客との共同開発、新規顧客の開拓を進めました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期比7.6%増の543億42百万円、営業利益は、生産体制の改善効果等もあり前年同期比59.7%増の44億8百万円となりました。

[システムエンジニアリング]

当セグメントにおいては、中核となる事業および得意分野に特化した利益構造の改革を推進してまいりました。上下水道用電気計装システムは競争激化の影響を受けましたが、鉄鋼関連向けは、鋼材の需要増に対応する設備更新需要を取り込むとともに、新たな市場を開拓するため、高圧インバータ、エレベータ用電気品などの新システム機器の拡販に努めました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期比9.9%減の144億13百万円、営業損益は前年同期に比べ2億98百万円改善しましたが、18億60百万円の損失となりました。

[情報]

当セグメントにおいては、情報サービス産業では、製品・サービスの価格条件悪化や高付加価値事業の売上減少の影響を受けました。また、コンピュータ周辺機器事業もフロッピーディスクドライブの需要減少等の影響を受けました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期比5.7%減の110億25百万円、営業利益は前年同期比67.8%減の1億97百万円となりました。

[その他]

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高は前年同期比26.2%減の47億99百万円、営業利益は前年同期比4.4%増の8億22百万円となりました。

(2) 財政状態

①当中間期末の資産の状況

資産の部では、流動資産は、受取手形及び売掛金が149億73百万円減少したこと等により、前年同期末比201億53百万円減の1,657億16百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が49億8百万円減少し、投資その他の資産が37億15百万円増加したこと等により、前年同期末比8億円減の811億33百万円となりました。

この結果、資産合計は前年同期末比209億53百万円減の2,468億49百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、償還期限が到来した社債の減少150億円があり、また支払手形及び買掛金が43億50百万円、短期借入金が32億1百万円減少したことから、前年同期末比270億65百万円減の1,279億62百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が10億91百万円減少し、退職給付引当金が32億71百万円増加したこと等により、前年同期末比17億95百万円増の727億78百万円となりました。

この結果、負債合計は前年同期末比252億69百万円減の2,007億41百万円となりました。

資本の部では、資本剰余金が29億88百万円減少し、利益剰余金が53億69百万円増加したこと等により、資本合計は前年同期末比41億86百万円増の421億20百万円となりました。

②当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入れ債務の減少や法人税等の支払などの支出が増加した一方で、売上債権の回収が進んだこと等により、78億50百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得等により35億76百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、42億74百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、60億27百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末と比べて7億7百万円減少し、162億75百万円となりました。

③当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	13.4	14.7	14.2	15.1	17.1
時価ベースの株主資本比率(%)	75.0	75.8	48.6	56.5	81.0
債務償還年数(年)	6.8	4.3	—	13.4	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	12.2	—	4.9	12.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の上、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、IT関連産業の在庫調整がほぼ一巡したものの、原油価格高騰の長期化、米国経済の減速懸念や、資材価格の上昇など、景気の先行き不透明感もあり、予断を許さぬ状況が続くものと思われれます。

このような状況下、現時点での平成18年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高	3,140億円	(前期比 43億85百万円増)
営業利益	222億円	(前期比 46億73百万円増)
経常利益	220億円	(前期比 45億86百万円増)
当期純利益	80億円	(前期比 61億40百万円増)

【単独】

売上高	1,920億円	(前期比 6億19百万円増)
営業利益	85億円	(前期比 47億23百万円増)
経常利益	120億円	(前期比 39億67百万円増)
当期純利益	35億円	(前期比 74億82百万円増)

なお、下期の為替レートは、平均105円／米ドル、平均130円／ユーロを想定しております。

当期末配当につきましては、現時点では1株あたり普通配当5.0円、創立90周年記念配当1.0円の計6.0円を予定しております。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末(平成17年9月20日)時点において当社グループが判断したものであります。当グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

① 経済動向

当グループ製品の売上高は、当グループ製品の販売先である日本国内およびアメリカ、欧州、アジア(特に中国)の経済状況および主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特に、当グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

② 為替相場の変動

当グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。下期の為替レートは米ドル105円、ユーロ130円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

③ 金利の変動

当グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努めていますが、当中間期末(平成17年9月20日)時点における有利子負債は722億円であり、今後の市場金利の動向によっては、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

④ 保有固定資産の減損

当グループが減損会計を導入した場合、保有する固定資産の状況によっては、損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 競争の激化

当グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 原材料の調達

当グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 災害の発生

当グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 品質問題の発生

当グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ 季節変動

当グループの業績は、民間設備投資および公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 知的財産権等の訴訟

当グループは、事業を遂行するうえで、当グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

以 上

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成17年9月中間期(A) (平成17年9月20日現在)		平成16年9月中間期(B) (平成16年9月20日現在)		増減 (A)－(B)	平成17年3月期 (平成17年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	165,716	67.1	185,869	69.4	△20,153	175,505	69.0
現金及び預金	16,317		16,054		263	17,976	
受取手形及び売掛金	76,488		91,461		△14,973	91,128	
有価証券	68		1,152		△1,084	152	
たな卸資産	59,092		60,500		△1,408	52,681	
その他	14,674		17,490		△2,816	14,335	
貸倒引当金	△925		△790		△136	△770	
II 固定資産	81,133	32.9	81,933	30.6	△800	78,933	31.0
有形固定資産	38,037		37,644		393	37,459	
建物及び構築物	16,162		16,370		△208	16,198	
その他	21,875		21,273		602	21,261	
無形固定資産	8,799		13,707		△4,908	9,328	
投資その他の資産	34,296		30,581		3,715	32,145	
投資有価証券	19,609		15,994		3,615	18,006	
繰延税金資産	11,681		11,547		134	11,488	
その他	3,442		3,391		51	2,987	
貸倒引当金	△437		△351		△86	△337	
資産合計	246,849	100.0	267,802	100.0	△20,953	254,438	100.0

科目	平成17年9月中間期(A) (平成17年9月20日現在)		平成16年9月中間期(B) (平成16年9月20日現在)		増減 (A)－(B)	平成17年3月期 (平成17年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債	127,962	51.8	155,027	57.9	△27,065	138,837	54.6
支払手形及び買掛金	60,415		64,765		△4,350	65,478	
短期借入金	35,960		39,161		△3,201	39,067	
一年以内償還予定の社債	—		15,000		△15,000	—	
未払費用	14,733		16,147		△1,414	15,423	
その他	16,852		19,953		△3,101	18,867	
II 固定負債	72,778	29.5	70,983	26.5	1,795	73,164	28.7
社債	10,000		10,000		—	10,000	
新株予約権付社債	15,000		15,000		—	15,000	
長期借入金	11,305		12,396		△1,091	13,740	
退職給付引当金	34,154		30,883		3,271	32,423	
その他	2,318		2,702		△384	2,000	
負債合計	200,741	81.3	226,010	84.4	△25,269	212,002	83.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	3,988	1.6	3,858	1.4	131	4,069	1.6
(資本の部)							
I 資本金	15,541	6.3	15,540	5.8	1	15,541	6.1
II 資本剰余金	11,012	4.5	14,000	5.2	△2,988	14,001	5.5
III 利益剰余金	12,959	5.2	7,589	2.9	5,369	7,291	2.9
IV その他有価証券評価差額金	2,656	1.1	1,008	0.4	1,648	1,933	0.7
V 為替換算調整勘定	242	0.1	53	0.0	189	△115	△0.0
VI 自己株式	△292	△0.1	△257	△0.1	△35	△286	△0.1
資本合計	42,120	17.1	37,933	14.2	4,186	38,366	15.1
負債、少数株主持分及び資本合計	246,849	100.0	267,802	100.0	△20,953	254,438	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年9月中間期(A) (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		平成16年9月中間期(B) (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)		増減 (A)－(B)	平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	146,101	100.0	146,053	100.0	49	309,615	100.0
II 売上原価	106,948	73.2	107,747	73.8	△799	229,498	74.1
売上総利益	39,152	26.8	38,305	26.2	847	80,116	25.9
III 販売費及び一般管理費	30,991	21.2	31,256	21.4	△265	62,589	20.2
営業利益	8,161	5.6	7,048	4.8	1,112	17,527	5.7
IV 営業外収益	1,018	0.7	1,049	0.7	△31	1,433	0.4
受取利息	48		42		6	78	
配当金	148		192		△43	249	
為替差益	231		160		71	76	
持分法による投資利益	375		254		121	268	
その他	213		399		△185	761	
V 営業外費用	989	0.7	898	0.6	91	1,546	0.5
支払利息	625		683		△58	1,170	
その他	364		214		150	376	
経常利益	8,189	5.6	7,200	4.9	988	17,414	5.6
VI 特別利益	91	0.0	359	0.2	△268	2,861	0.9
投資有価証券売却益	77		338		△261	1,029	
固定資産売却益	5		5		△0	1,790	
その他	8		15		△7	40	
VII 特別損失	3,381	2.3	3,268	2.2	113	11,053	3.6
固定資産廃却損	108		93		14	392	
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,788		1,788		—	3,576	
事業構造改善費用	862		549		313	1,904	
その他	622		836		△214	5,180	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,900	3.3	4,292	2.9	607	9,222	2.9
法人税・住民税及び事業税	3,109	2.1	3,458	2.3	△348	8,968	2.9
法人税等調整額	△1,026	△0.7	△1,351	△0.9	325	△1,753	△0.6
少数株主利益	67	0.0	24	0.0	43	147	0.0
中間(当期)純利益	2,748	1.9	2,160	1.5	587	1,860	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年9月中間期 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	平成16年9月中間期 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
	金額	金額	金額
<u>資本剰余金の部</u>			
資本剰余金期首残高	14,001	13,999	13,999
資本剰余金増加高			
転換社債の転換による新株発行	—	—	0
自己株式処分差益	0	0	1
資本剰余金減少高			
欠損てん補のための取崩額	2,989	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,012	14,000	14,001
<u>利益剰余金の部</u>			
利益剰余金期首残高	7,291	6,171	6,171
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	2,748	2,160	1,860
持分法適用会社増加に伴う増加高	—	—	2
持分法適用会社減少に伴う増加高	—	62	62
資本剰余金取崩による増加高	2,989	—	—
利益剰余金減少高			
配当金	—	695	695
役員賞与	69	109	109
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,959	7,589	7,291

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年9月中間期 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	平成16年9月中間期 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	4,900	4,292	9,222
2 減価償却費	3,307	3,102	6,499
3 退職給付引当金の増減額	1,736	1,614	3,140
4 投資有価証券売却益	△77	△338	△468
5 投資有価証券評価損	0	4	29
6 受取利息及び受取配当金	△197	△235	△328
7 支払利息	625	683	1,170
8 売上債権の増減額	15,160	△7,391	△6,859
9 たな卸資産の増減額	△5,872	△6,301	1,440
10 仕入債務の増減額	△5,736	1,444	2,255
11 未払金の増減額	△325	△1,776	△3,159
12 未収消費税等の増減額	339	△530	△819
13 その他	1,295	2,724	△61
小計	15,156	△2,706	12,059
14 利息及び配当金の受取額	217	255	355
15 利息の支払額	△613	△667	△1,178
16 法人税等の支払額	△6,910	△2,875	△5,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,850	△5,994	5,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の取得による支出	△3,747	△3,909	△6,889
2 有形固定資産等の売却による収入	179	132	2,775
3 投資有価証券等の取得による支出	△54	△1,146	△2,812
4 投資有価証券等の売却による収入	174	418	938
5 その他	△129	△210	3,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,576	△4,716	△2,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△3,065	△1,336	△1,901
2 長期借入による収入	—	626	5,391
3 長期借入金の返済による支出	△2,849	△2,682	△5,356
4 社債の発行による収入	—	14,903	14,903
5 配当金の支払額	—	△695	△695
6 少数株主への配当金の支払額	△88	△172	△205
7 その他	△24	△22	△14,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,027	10,621	△2,823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△26	84
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,630	△116	808
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,906	17,098	17,098
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,275	16,982	17,906

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 62社

(株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株) 他58社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

安川テクノエンジニアリング(株)

同栄ハウジング

(非連結子会社を連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社17社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2 持分法に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社名

ブラジル安川電機(有)

(株)ワイエム精工

(2) 持分法適用の関連会社の数 18社

主要な会社名

安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)

末松九機

八幡電機精工(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社名

安川テクノエンジニアリング(株)

(株)同栄ハウジング

台安科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
米国安川電機(株) 他18社	8月31日
(株)安川トランスポート 他2社	6月20日
安川電機(上海)有限公司 他7社	6月30日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

主として以下によっております。

- (イ) 評価基準 ----- 原価法
- (ロ) 評価方法
 - ・製品・商品 注文品 ----- 個別法
 - 標準品 ----- 半期総平均法
 - ・半製品 ----- 半期総平均法
 - ・仕掛品 ----- 個別法
 - ・原材料・貯蔵品 ----- 半期総平均法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- 親会社建物（建物付属設備を除く）及び中間工場 --- 定額法
- 在外連結子会社 ----- 主として定額法
- 上記以外 ----- 主として定率法

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額の1/2を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より損益処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジの会計処理

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 ---- 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ
- ヘッジ対象 ---- 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(7)消費税等の会計処理 ————— 税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 会計方針の変更

従来、受取ロイヤルティについては営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、今後生産移管の拡大に伴い、受取ロイヤリティの重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。

なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

【連結貸借対照表関係注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、61,508百万円であります。
2. 担保に供している資産は、11,107百万円であります。
3. 保証債務は、286百万円であります。
4. 受取手形割引高は、707百万円であります。
5. 手形信託受益権譲渡高は、8,215百万円であります。

【連結損益計算書関係注記】

1. 1株当たり中間純利益は、11円88銭であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係注記】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に記載されている科目との金額の関係

現金及び預金残高	16,317百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△69百万円
※1 MMF	27百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	16,275百万円

※1印は有価証券勘定（68百万円）の内数

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成17年9月中間期（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティク スオート メーション	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	61,520	54,342	14,413	11,025	4,799	146,101	—	146,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,558	638	1,331	1,288	11,160	22,977	△22,977	—
計	70,079	54,980	15,744	12,314	15,960	169,079	△22,977	146,101
営業費用	65,467	50,572	17,604	12,116	15,137	160,898	△22,958	137,940
営業利益又は営業損失（△）	4,611	4,408	△1,860	197	822	8,180	△19	8,161

平成16年9月中間期（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティク スオート メーション	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	61,331	50,513	16,002	11,697	6,507	146,053	—	146,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,810	987	640	1,499	9,631	20,569	△20,569	—
計	69,142	51,500	16,642	13,196	16,139	166,622	△20,569	146,053
営業費用	64,154	48,739	18,801	12,585	15,351	159,631	△20,627	139,004
営業利益又は営業損失（△）	4,987	2,761	△2,158	611	787	6,991	57	7,048

平成17年3月期（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティク スオート メーション	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	122,944	105,164	44,930	25,421	11,154	309,615	—	309,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,918	2,666	1,969	3,460	21,431	45,446	△45,446	—
計	138,863	107,830	46,900	28,881	32,585	355,062	△45,446	309,615
営業費用	129,741	100,548	48,992	27,381	30,846	337,511	△45,423	292,087
営業利益又は営業損失（△）	9,121	7,282	△2,092	1,500	1,739	17,550	△23	17,527

- （注） 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分に属する重要な製品等の名称は「1 企業集団の状況」に記載しております。
 3 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、受取ロイヤリティについては営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

平成17年9月中間期（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,451	22,901	17,082	10,666	146,101	—	146,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,208	167	138	3,730	28,245	△28,245	—
計	119,659	23,068	17,221	14,396	174,346	△28,245	146,101
営業費用	115,497	21,092	15,876	13,351	165,817	△27,877	137,940
営業利益	4,162	1,976	1,344	1,044	8,529	△367	8,161

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 米州 米国等

(2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等

(3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 当中間連結会計期間より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響額はありません。

平成16年9月中間期（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,647	22,478	15,455	8,471	146,053	—	146,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,809	75	240	2,532	24,658	△24,658	—
計	121,457	22,553	15,695	11,004	170,711	△24,658	146,053
営業費用	117,687	20,764	15,060	10,183	163,695	△24,691	139,004
営業利益	3,769	1,788	635	820	7,015	33	7,048

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米 米国等

(2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等

(3) アジア シンガポール、韓国、中国等

平成17年3月期（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	214,890	41,785	34,306	18,633	309,615	—	309,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,471	175	514	5,178	48,340	△48,340	—
計	257,362	41,960	34,821	23,811	357,955	△48,340	309,615
営業費用	247,636	38,648	31,719	21,955	339,959	△47,871	292,087
営業利益	9,725	3,312	3,101	1,856	17,996	△468	17,527

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米 米国等

(2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等

(3) アジア シンガポール、韓国、中国等

(3)海外売上高

平成17年9月中間期（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	22,795	17,596	25,706	680	66,779
II 連結売上高	—	—	—	—	146,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	17%	1%	46%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国、ブラジル等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、当中間連結会計期間より「北米」を「米州」として区分したことにより、「米州」に含めて記載しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

平成16年9月中間期（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	21,682	15,618	24,449	1,264	63,015
II 連結売上高	—	—	—	—	146,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	10%	17%	1%	43%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成17年3月期（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	40,725	34,588	51,538	3,402	130,254
II 連結売上高	—	—	—	—	309,615
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	11%	17%	1%	42%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

平成17年9月中間期（平成17年9月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,978	12,450	4,471
債券	78	79	0
その他	38	46	8
合計	8,096	12,576	4,480

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,317
MMF	27
合計	2,345

平成16年9月中間期（平成16年9月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,505	9,186	1,681
債券	162	164	1
その他	38	36	△2
合計	7,707	9,387	1,680

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,124
MMF	27
コマーシャルペーパー	999
合計	3,151

平成17年3月期（平成17年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,973	11,222	3,249
債券	162	163	0
その他	38	41	2
合計	8,174	11,426	3,252

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,311
MMF	27
合計	2,339

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名
コード番号株式会社 安川電機
6506上場取引所
本社所在都道府県東・福
福岡県(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博

TEL (093) 645-8810

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月期の業績 (平成17年3月21日～平成17年9月20日)

(1) 経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	87,973	△1.7	1,689	146.2	4,217	109.3
16年9月中間期	89,481	36.3	685	—	2,014	—
17年3月期	191,381		3,777		8,033	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	540	—	2.33	
16年9月中間期	△274	—	△1.18	
17年3月期	△3,982		△17.17	

(注) ①期中平均株式数 17年9月期 231,843,081株 16年9月期 231,881,289株 17年3月期 231,870,535株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	—		—	
16年9月中間期	—		—	
17年3月期	—		—	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	171,932	29,506	17.2	127.28
16年9月中間期	196,707	31,116	15.8	134.20
17年3月期	181,077	28,294	15.6	122.04

(注) ①期末発行済株式数 17年9月期 231,833,359株 16年9月期 231,875,692株 17年3月期 231,848,235株

②期末自己株式数 17年9月期 228,323株 16年9月期 183,890株 17年3月期 213,447株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
				円 銭	円 銭
通 期	192,000	12,000	3,500	普通配当 5.00 記念配当 1.00 (計6.00)	普通配当 5.00 記念配当 1.00 (計6.00)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円10銭

(注) 1株当たり年間配当額のうち記念配当1円は当社創立90周年を記念するものです。

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成17年9月中間期(A) (平成17年9月20日現在)		平成16年9月中間期(B) (平成16年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成17年3月期 (平成17年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	98,942	57.5	118,693	60.3	△19,750	108,179	59.7
現金及び預金	8,912		7,523		1,389	8,862	
受取手形	6,765		15,286		△8,520	8,266	
売掛金	42,089		46,773		△4,684	52,174	
有価証券	40		115		△74	114	
たな卸資産	24,446		30,829		△6,383	22,310	
未収金	1,712		5,647		△3,935	2,248	
繰延税金資産	2,260		2,207		52	2,349	
その他	13,194		10,339		2,854	11,888	
貸倒引当金	△479		△29		△450	△35	
II 固定資産	72,989	42.5	78,014	39.7	△5,024	72,898	40.3
有形固定資産	26,703		26,658		44	26,688	
無形固定資産	6,846		7,343		△496	7,386	
投資その他の資産	39,439		44,012		△4,573	38,823	
繰延税金資産	8,813		8,899		△85	8,703	
その他	34,540		38,266		△3,725	34,028	
貸倒引当金	△3,915		△3,153		△761	△3,907	
資産合計	171,932	100.0	196,707	100.0	24,775	181,077	100.0

科目	平成17年9月中間期(A) (平成17年9月20日現在)		平成16年9月中間期(B) (平成16年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成17年3月期 (平成17年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債	82,135	47.8	109,078	55.5	△26,943	91,747	50.7
支払手形	4,278		4,568		△290	4,785	
買掛金	37,640		40,157		△2,516	38,671	
短期借入金	19,299		27,392		△8,093	26,812	
一年以内償還予定の転換社債	—		15,000		△15,000	—	
未払費用	8,769		9,870		△1,100	8,731	
未払法人税等	514		1,435		△921	3,735	
その他	11,634		10,655		979	9,011	
II 固定負債	60,289	35.0	56,511	28.7	3,778	61,035	33.7
社債	10,000		10,000		—	10,000	
新株予約権付社債	15,000		15,000		—	15,000	
長期借入金	8,617		8,582		35	10,920	
退職給付引当金	25,825		22,929		2,896	24,309	
債務保証損失引当金	846		—		846	806	
負債合計	142,425	82.8	165,590	84.2	△23,165	152,783	84.4
(資本の部)							
I 資本金	15,541	9.0	15,540	7.9	0	15,541	8.6
II 資本剰余金	11,012	6.4	14,000	7.1	△2,987	14,001	7.7
資本準備金	11,011		13,999		△2,988	14,000	
その他資本剰余金	1		0		0	1	
III 利益剰余金	540	0.3	718	0.3	△178	△2,989	△1.6
中間未処分利益 (△当期未処理損失)	540		718		△178	△2,989	
IV その他有価証券評価差額金	2,517	1.5	934	0.5	1,583	1,834	1.0
V 自己株式	△105	△0.0	△76	△0.0	△28	△94	△0.1
資本合計	29,506	17.2	31,116	15.8	△1,610	28,294	15.6
負債・資本合計	171,932	100.0	196,707	100.0	△24,775	181,077	100.0

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年9月中間期(A) (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		平成16年9月中間期(B) (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)		増減 (A) - (B)	平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	87,973	100.0	89,481	100.0	△1,507	191,381	100.0
II 売上原価	70,449	80.1	72,625	81.2	△2,176	155,117	81.1
売上総利益	17,524	19.9	16,855	18.8	668	36,263	18.9
III 販売費及び一般管理費	15,835	18.0	16,169	18.0	△334	32,486	16.9
営業利益	1,689	1.9	685	0.8	1,003	3,777	2.0
IV 営業外収益	3,138	3.6	2,010	2.2	1,127	5,506	2.9
受取利息及び配当金	3,111		1,330			4,125	
その他	26		679			1,380	
V 営業外費用	609	0.7	681	0.7	△71	1,249	0.7
支払利息	247		324			497	
社債利息	83		105			210	
その他	278		250			542	
経常利益	4,217	4.8	2,014	2.3	2,202	8,033	4.2
VI 特別利益	82	0.1	364	0.4	△282	3,044	1.6
VII 特別損失	3,523	4.0	2,632	3.0	891	12,753	6.7
税引前中間純利益 (△税引前中間(当期)純損失)	776	0.9	△253	△0.3	1,029	△1,675	△0.9
法人税・住民税及び事業税	720	0.8	1,127	1.3	△407	3,969	2.1
法人税等調整額	△483	△0.5	△1,106	△1.3	622	△1,662	△0.9
中間純利益 (△中間(当期)純損失)	540	0.6	△274	△0.3	814	△3,982	△2.1
前期繰越利益	—		993		△993	993	
中間未処分利益 (△当期未処理損失)	540		718		△178	△2,989	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ・子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブは時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(イ) 評価基準 _____ 原価法

(ロ) 評価方法

- ・製品

注文品 _____ 個別法

標準品 _____ 半期総平均法

- ・半製品 _____ 半期総平均法

- ・仕掛品 _____ 個別法

- ・原材料 _____ 半期総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）および中間工場 _____ 定額法

上記以外 _____ 定率法

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額の1/2を費用計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

(3)債務保証引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジの会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ————— 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ————— 外貨建売掛債権、外貨建買入債務、借入金

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

9. 会計方針の変更

従来、受取ロイヤルティについては営業外収益に計上しておりましたが、当中間期より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の海外子会社等への現地生産移管の拡大に伴い、受取ロイヤルティの重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。

この変更により従来の方法に比べ、売上高および営業利益はそれぞれ558百万増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。

10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

【貸借対照表関係注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,195百万円であります。
2. 保証債務は、1,957百万円であります。
3. 受取手形割引高は、2,915百万円であります。
4. 手形信託受益権譲渡高は、8,215百万円であります。

【損益計算書関係注記】

1. 主な特別損失は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却 1,505百万円、事業構造改善費用 1,022百万円（内訳 棚卸資産評価損等 611百万円、貸倒引当金繰入 391百万円、その他 19百万円）、投資有価証券評価損 300百万円、等であります。
2. 1株当たり中間純利益は、2円33銭であります。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	799百万円	10,009百万円	9,210百万円
関連会社株式	－百万円	－百万円	－百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

業績の推移

(単位：百万円)

		平成17年9月中間期(A) (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		平成16年9月中間期(B) (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)		平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)}$
売上高	モーション コントロール	36,712	41.7	40,522	45.3	74,871	39.1	△3,810	△9.4
	ロボティクス オートメーション	40,763	46.4	37,256	41.6	80,405	42.0	3,507	9.4
	システム エンジニアリング	10,497	11.9	11,702	13.1	36,105	18.9	△1,205	△10.3
	合計	87,973	100.0	89,481	100.0	191,381	100.0	△1,508	△1.7
	うち輸出高	36,845	41.9	36,180	40.4	72,508	37.9	664	1.8

受注高	モーション コントロール	37,921	39.4	42,336	41.5	72,924	39.5	△4,415	△10.4
	ロボティクス オートメーション	41,880	43.5	43,298	42.4	82,476	44.7	△1,417	△3.3
	システム エンジニアリング	16,471	17.1	16,438	16.1	29,238	15.8	33	0.2
	合計	96,273	100.0	102,073	100.0	184,639	100.0	△5,800	△5.7
	うち輸出高	36,757	38.2	39,351	38.6	72,571	39.3	△2,594	△6.6

受注残高	モーション コントロール	11,128	15.5	13,959	16.8	10,034	15.8	△2,831	△20.3
	ロボティクス オートメーション	28,258	39.4	31,283	37.7	27,234	42.8	△3,024	△9.7
	システム エンジニアリング	32,362	45.1	37,775	45.5	26,414	41.5	△5,412	△14.3
	合計	71,749	100.0	83,017	100.0	63,683	100.0	△11,268	△13.6